

市町等と連携した苗木生産体制の構築支援の取り組み

1 テーマの趣旨・目的

石川県南加賀農林総合事務所の管内は、本県の最南端に位置し、加賀市、小松市、能美市、川北町の3市1町で構成されています。

管内の森林率は、65%で、森林のうち人工林の占める割合は32%で、県平均の40%を下回っています。一方で、10 齢級以上の人工林は79%を占めており、管内の主要な造林木であるスギは主伐期を迎えています。

このため、森林資源の適正な管理や県産材供給を進めるためには、主伐・再造林による森林資源の循環利用していくことが最重要課題となっています。

このため、当該地域で林業活動を行っている、かが森林組合では、森林所有者に対して主伐に対する理解促進を図るための地元説明会を開催するなど、主伐・再造林の推進を積極的に進めているところです。

今後は、主伐後の再造林を確実なものとしていくため、地域に適した苗木の確保が課題となっており、地域の市町や森林組合等を含めた取り組みを行う必要があります。

2 現状及びこれまでの取組の成果・課題

(1) 現状

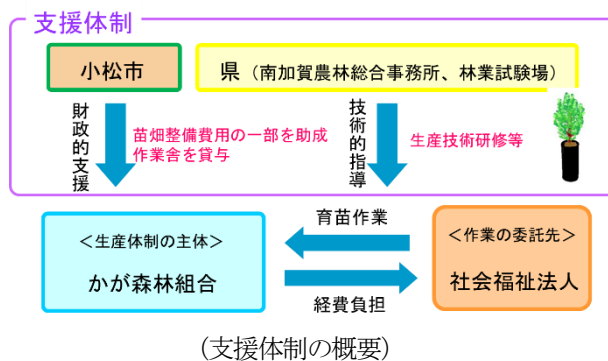
管内では、これまで再造林用の苗木は他所からの購入に頼っていましたが、今後も再造林の需要増加が見込まれる中、安価で品質の良い、地域の気候や風土に合った苗木を安定的に確保していく必要があると考え、令和2年度から、かが森林組合による苗木の自家生産を進めていくこととしました。

取り組みにあたっては、

- ・高齢化による苗木生産労働力不足への対応
- ・生産コストの軽減
- ・雇用創出による地域貢献

などを念頭に、福祉施設と連携した生産体制を構築することとしました。生産体制の概要は、以下のとおりです。

- ① かが森林組合が福祉施設の隣接地に土地を借り、苗畑を整備
- ② 地元の小松市が、新たな生産物へチャレンジを行う事業者に対し、支援を行う「環境王国ひとづくり支援事業」により、年間100万円×3か年で助成し、苗畑整備費の一部を支援するほか、作業舎の貸与を実施
- ③ かが森林組合が社会福祉法人（「障害者自立支援法」に基づく障害者支援施設）に依頼して、コンテナ苗の培地作成や種まき・水やり・施肥などの育苗作業を実施
- ④ 当事務所の普及員と県林業試験場がマニュアルを作成する等、苗木生産技術を指導



この体制で令和5年度にはクヌギコンテナ苗2万本生産していますが、令和7年度以降はクヌギコンテナ苗2万本、少花粉スギ1万本を生産したいと考えています。

(2) 取組内容

今回、この計画を進めていく中で、

- ① 県の造林事業ではクヌギコンテナ苗が一般的でなく、クヌギコンテナ苗の出荷規格がまだ定まっていない。
- ② スギコンテナ苗の生産技術が確立されておらず、効率的な作業ができない。

という課題がありました。

このため、普及のポイントを以下の2点に定めて取り組みを実施しました。

① 苗木生産の課題解決に向けた支援指導

具体的には、

i.) クヌギコンテナ苗の出荷規格の検討・策定により公共事業等での利用を促進

ii.) 少花粉スギコンテナ苗生産技術の習得を目標として、研修会の開催や個別指導を実施

② 安定供給を図るための収益性の向上や県内での横展開に向けた情報整理

安定生産に必要な収益性の向上や福祉施設の就労安定化にむけて、採算性等の調査を実施

まず、① - i)については、クヌギコンテナ苗の出荷規格検討・策定に向け、苗畑での出荷苗の生育調査や植栽後の生育調査を実施しました。

① - ii)については、少花粉スギコンテナ苗生産技術の習得を目標とした研修会を2回開催し、随時作業状況の確認などを行いました。研修会では、播種、毛苗の植え替え、コンテナ苗の作製等について実際に行うことで生産技術を習得しました。

また、随時発生する枯損や食害等の問題に対し、個別に改善策を提案することで、安定的な生産や品質の向上に取り組みました。

次の②については、かが森林組合や社会福祉法人が負担する費用や年間作業スケジュールの調査を行い、苗木生産の原価計算、損益分析を行いました。



(少花粉スギコンテナ苗生産指導)

(3) 成果

今回の活動により、石川県におけるクヌギコンテナ苗の出荷規格が苗長30cm以上と定められることとなりました。これにより、規格管理が容易になり、公共事業等での利用も今後進むことが期待されます。

次に、少花粉スギコンテナ苗の生産に向け、研修会や個別指導の実施、問題への対応策を提示することで、知識や技術の習得が進みました。森林組合職員等に対して、現地での研修会を開催したことにより、職員や作業者の技術向上を図ることができ、今後の順調な生産が期待されます。

加えて、経費や労務について聞き取り調査等を行い、分析した結果、苗木の生産経費が整理されたことから、安定的かつ効率的な生産にあたっての目安となるとともに、横展開が促進されることが期待されます。

また、社会福祉施設との年間の作業スケジュールを整理したことで、金銭面だけでなく、労務の面でも互恵的な関係が保たれることが期待されます。

(4) 今後の課題

令和5年度のスギコンテナ苗の生産にあたり、試験的に少花粉スギの毛苗の移植作業を行ったところ、スギの移植や育苗はクヌギに比べて繊細な作業を要する点で課題が多いことがわかりましたので、このような問題を解決しながら、誰にでも作業ができる手法を確立していきたいと考えています。

3 今後取組むべき内容

今後の普及方針としては、引き続き、随時発生する問題点に対して改善策を提案し、マニュアルを改訂することで、技術の継承・向上を図り、安定的な生産と品質の向上を目指します。

また、クヌギは1年で出荷できるのに対し、少花粉スギは1～2年かかることから、収益性が悪いいため、今後は少花粉スギコンテナ苗の生産コストの低減に向けた検証を行っていく必要があります。

更に、私有林はもとより、県有林や市町との連携によっても主伐・再造林を進め、本取り組みで生産されたコンテナ苗木を積極的に活用するとともに、地域の力を活かした苗木生産の横展開を図り、原木生産量の増加につなげていきたいと考えています。

これらにより、能登半島地震からの復旧・復興に向けた住宅や土木資材などへの速やかな県産材供給の一助になることが期待されます。

